

令和2年度



みんなの知恵と協働による“ひかり輝く”まちづくり

那須烏山市予算概要

令和2年2月

那須烏山市

目 次

■ 予算編成にあたって	1
■ 予算の特徴	1
■ 厳しい財政の立て直しに向けた取り組み	5
■ 予算の規模	6
■ 一般会計予算の概要	7
■ 政策別重点事業	10
■ 参考資料	14
■ 特別会計及び水道事業会計予算の概要	16
■ 各会計の地方債残高	17
■ 各基金残高	18
□ 一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表	19
□ 一般会計総括表(歳入)	20
□ 目的別対前年度比較表	21
□ 性質別対前年度比較表	22

予算編成にあたって

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組の下、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化し、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしています。また、財政健全化と地方創生の両立に配慮した地方財政計画が示されているところであります。

本市の財政状況については、高率で推移している経常収支比率や恒常的な自主財源比率の低さから、厳しい財政の硬直化に直面しているところであります。

歳入については、普通交付税の合併算定替の縮減が5年目となり、財源の確保がますます困難な状況であります。

歳出については、介護保険や後期高齢者医療など高齢者福祉に関する給付費の増加や老朽化が著しい公共施設の長寿命化や再編・統廃合、台風19号を教訓とした防災・減災対策の強化など、財政負担が増していく状況にあります。

このような中で、令和2年度は、「第2次総合計画」に基づき「市民と向き合う全員参加のまちづくりの推進」「厳しい財政状況の立て直し」「広域的な自治体間連携の強化」を3つの大きな柱として、本市が目指すべき将来像に向けて、課題解決のための事業展開を図ってまいります。

令和2年度当初予算にあつては、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年として「関係人口創出」に着手するとともに、「中長期財政計画」に基づく収支見通し、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合等を見据え、「厳しい財政状況の立て直し」に向けた「選択と集中」の考え方にに基づき、編成を行いました。

予算の特徴

【第2次総合計画基本目標】

1 安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり

■結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

・【新規】認定こども園施設整備費【5,500千円】

「つくし幼稚園」と、浸水想定区域内に設置されている「にこにこ保育園」を統合し、新たに認定こども園を整備するため、調査・設計を行い、市内保育環境の更なる充実を図る。

・【新規】新生児聴覚検査助成事業費【640千円】

全新生児対象に聴覚検査の実施に係る費用について支援することにより、音声言語発達等への影響を最低限に抑えるため聴覚障害の早期発見に努め、健やかな子育て環境の充実を図る。

・【拡充】保育所等施設整備支援事業費【109,102千円】

市内の保育需要に対応するため、民間小規模保育事業所の整備に対する支援を行い、0歳児から2歳児の受け入れ枠を拡充し、市内保育環境の更なる充実を図る。

・【拡充】妊娠婦健康診査・産後支援事業費（産後2週間健診・産後ケア事業）【13,254千円】

妊婦健診や産後1ヶ月健診に加えて、産後2週間健診及び出産後早期から心身の状態を確認する産後ケア事業を実施し、安心して子育てが行える環境の充実を図る（令和2年度から利用者負担の軽減を拡大）。

・【継続】特別保育事業費【51,520千円】

市内の保育園や認定こども園、小規模保育事業所等において、延長保育や一時預り保育、特別支援保育事業等を実施することにより、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備を推進するとともに、那須南病院等における病児保育事業を実施し、病気の子どもの家庭保育することが困難であるときに、専門の看護師等の看護・保育により、「安心できる子育て」を実感できる体制を構築する。

■健康・保健・医療の充実

・【新規】ロタウイルスワクチン接種費用助成事業費【3,390千円】

令和2年10月から定期接種となるワクチン接種に加えて、令和2年4月から9月の任意接種分においても助成を行い、初感染時の重症ロタウイルス胃腸炎の予防を図る。

・【新規】感染症予防事業費（ピロリ菌検査）【339千円】

20歳の方を対象にピロリ菌検査を実施し、胃がんの発症を予防するとともに、健康に関する関心を高め、誰もが健康に暮らせる環境づくりを目指す。

■障がい者・高齢者の福祉の充実

・【新規】通院支援事業費【1,650千円】

通院が必要な寝たきり等の高齢者について、自宅から病院間の送迎に係る運賃相当額を支援し、高齢者が安心して住むことができる地域づくりを目指す。

2 夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり

■学校教育の充実

- ・【新規】中学生部活動・学習サポート事業費【1,069千円】
宇都宮大学と運営協力し、宇都宮大学生を講師として、各中学校で部活動及び英語学習のサポート事業を実施し、文武両道教育及び英語ビレッジ構想の更なる進展を図る。
- ・【新規】新学習指導要領対応デジタル教科書等導入事業費【19,093千円】
新学習指導要領全面実施に伴い、教員用指導書やデジタル教科書(国語・算数・理科・社会)を導入し、更なる学力向上と教育環境の充実を図る。
- ・【拡充】英語教育推進事業費【1,000千円】
対象を小学生(5・6年生)まで拡大し、英語検定受験料を補助することにより、英語力向上・コミュニケーション力向上を図り、英語ビレッジ構想の更なる進展を図る。
- ・【継続】英語コミュニケーション推進事業費【27,816千円】
市内の全ての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、併せて市内の公立幼稚園・保育園への派遣も実施することによって、幼少期からの英語コミュニケーション能力向上を推進する。

■生涯学習の充実

- ・【新規】東京オリンピック・パラリンピック事業費【328千円】
「東京2020パラリンピック聖火フェスティバル」を開催し、共生社会への思いが込められた火を採火してパラリンピック聖火の一部とすることで、子どもたちへ貴重な体験機会を提供するとともに、東京2020パラリンピックの機運醸成を図る。
- ・【拡充】国体開催運営事業費【6,264千円】
令和4年度に開催される第77回国民体育大会において、本市を会場にアーチェリー競技が行われることから、実行委員会等を運営し、先催県の視察や本番に向けた準備、競技の普及促進を図る。

■文化の振興

- ・【継続】ユネスコ無形文化遺産保存事業費【7,128千円】
ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」を重要な地域資源とし、烏山山あげ保存会や山あげ道具類保存修理への支援を行う。
- ・【継続】文化財調査費(烏山城跡・長者ヶ平官衙遺跡)【11,215千円】
築城600年を経過した関東有数の山城「烏山城跡」国指定史跡化を目指し、確認調査を実施する。

3 地域資源の魅力創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり

■雇用の確保

- ・【継続】地域おこし協力隊事業費【7,331千円】
人口減少や少子高齢化が進むなか、地域外の人材を積極的に招致し、市外からの視点を活かした情報発信や新たな産業振興を図るため、協力隊員の活動を促進し、地域活性化を推進する。
- ・【継続】雇用対策事業費【172千円】
合同就職説明会・面接会等を実施し、地域企業への就労を促進する。

■農林水産業の振興

- ・【新規】防災重点ため池ハザードマップ作成事業費【33,055千円】
防災重点ため池(24か所)のハザードマップを作成し、地域住民に周知を図ることで、安全安心な農業施設環境の充実を図る。
- ・【新規】森林経営管理制度事業費【4,984千円】
森林所有者への意向調査、集積計画作成、市町村森林経営管理(間伐)を実施し、林業経営の効率化と森林経営の適正化の一体的な促進を図る。
- ・【継続】「なすからブランド」6次産業化推進事業補助費【200千円】
「なすからブランド」の農林水産物認証品を活用した商品生産、開発等に対し支援を行い、ブランド認証と販路拡大との相乗効果を図る。
- ・【継続】八溝そば畑作推進補助事業費【200千円】
本市の魅力のひとつである「八溝そば」のブランド力向上に向け、より良質なそばの作付を促進するため、畑作でのそば生産を支援し、生産拡大と安定供給を推進する。
- ・【継続】中山かぼちゃブランド力向上支援事業費【350千円】
本市のなすからブランドである「中山かぼちゃ」のブランド力向上と安定供給を図るため、新規栽培や規模拡大を推進する生産者へ助成を行う。

■商工業の振興

- ・【新規】なすからブランド認証品PR事業費【270千円】
なすからブランド認証品のPR強化のため、認証者にPR用のぼり旗を配布するとともに、認証品を市内外に広く周知するため紹介カタログの作成を行い、認知度及び売上向上を図る。
- ・【新規】特殊詐欺撃退機器設置補助事業費【200千円】
オレオレ詐欺等の不審電話や迷惑電話などを防止するための特殊詐欺撃退機器購入を助成し、詐欺被害の撲滅を図る。
- ・【継続】創業者支援補助事業費【2,000千円】
本市において創業する個人や法人等に対し、経費の一部を支援する事により新規事業の創出や地域経済の活性化を図る。
- ・【継続】空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業費【500千円】
市内の空き店舗を活用して出店等を行う新規開業者に対して開業費用の一部助成をし、商業の活性化を図る。
- ・【継続】企業誘致事業費【185,085千円】
優良企業の誘致を推進するため、企業立地奨励金の交付、情報収集活動、事業用地等情報提供制度の充実、トップセールスを含めた積極的なPR活動等を展開する。

■観光の振興

- ・【拡充】観光協会支援事業費【15,000千円】
観光協会のコンサルティングを実施し、観光プロモーションの強化、土産物の調達・開発・物販促進、既存食材を活用した誘客企画など、市内観光の継続的な活性化と誘客促進を図る。
- ・【継続】観光振興費【3,619千円】
「市民秋まつり」やまちなか観光ルートのPRにより、観光客の誘客や地域活性化を強化し、観光の振興を図る。
- ・【継続】ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費【4,924千円】
GPS機能を活用した「山あげ祭まるわかり情報提供システム」の運用により、観光客へのおもてなし・サービス向上を図る。

4 定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり

■住環境の充実

- ・【継続】地方創生移住支援金事業費【1,000千円】
- ・【継続】転入若者夫婦世帯家賃応援補助事業費【3,795千円】
- ・【継続】子育て世帯応援・IJU促進住宅取得奨励事業費【14,000千円】
- ・【継続】住宅リフォーム助成事業費【6,000千円】
栃木県がマッチングする中小企業に就労する目的で東京23区等から移住する方への地方創生移住支援金や転入若者夫婦世帯家賃応援補助金、子育て応援・IJU促進住宅取得奨励金や住宅リフォーム助成金を実施し、各世代をターゲットとした本市の総合的な定住支援策として事業展開を図る。
- ・【継続】地域公共交通網形成計画策定事業費【3,000千円】
地域公共交通に関するニーズ調査を基礎データとして、立地適正化計画と連携した本市の都市機能の整備に向けた公共交通網形成計画を策定し、交通弱者対策等の地域課題解決に取り組む。
- ・【継続】JR烏山線利用促進事業費【646千円】
烏山駅ホーム用発車予告メロディ設定費や職員出張時のJR烏山線利用回数券購入により、全庁挙げてJR烏山線利用向上に取り組むとともに、市独自の「烏山線の日」制定の検討を行う。

■消防・交通・防犯対策の推進

- ・【新規】国土強靱化地域計画策定事業費【2,800千円】
大規模自然災害のリスクを踏まえて、市民の生命・財産を守り、確実な行政運営を確立するため国土強靱化地域計画の策定を行い、災害に負けないまちづくりの推進を図る。
- ・【新規】南那須地区サイレン吹鳴システム構築事業費【5,260千円】
南那須地区に防災行政無線に代わるサイレン吹鳴システムを構築し、火災発生時の情報伝達を速やかに行い、地域住民の安全安心や消防活動の円滑化を推進する。
- ・【拡充】災害対策費【2,829千円】
台風被害を教訓に、避難所等の備蓄品を拡充するとともに、更なる自主防災組織活動の活性化を図るため、対象地区に対し、防災訓練開催支援や防災倉庫・資機材の整備を行う。
- ・【継続】防災行政情報通信整備費【66,000千円】
携帯電話通信網を活用し整備した「防災情報伝達システム(防災Infoなすからすやま)」の運用を推進し、引き続き市民に対し確実な情報伝達を行うとともに、携帯電話等を持たない高齢者世帯等対象の戸別受信機を追加導入し、災害時要支援者対策の強化を図る。

5 市民と共に築く持続可能なまちづくり

■市民の地域コミュニティ強化と協働のまちづくりの推進

- ・【新規】ホームページリニューアル事業費【3,500千円】
ホームページのリニューアルを図り、タイムリーな情報の随時更新を行い、広く発信することで、市民への情報提供と市外からの交流人口の増加を推進する。
- ・【新規】関係人口創出事業費【415千円】
特定の都市と交流を継続的に展開するため、関係自治体職員との連携や地域課題の解決に向けた調査・分析を委託し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の新たな視点である「関係人口」創出実現を図る。
- ・【拡充】シティプロモーション事業費【2,311千円】
市のキャッチフレーズを活用したエコバッグ・看板等の作成やSNS等による情報発信を強化し、本市の魅力向上を図る。
- ・【拡充】都市農村交流事業費【1,009千円】
豊島区との都市と農村交流事業を更に拡充し、将来的な移住促進や「関係人口」創出実現を図る。
- ・【継続】まちづくりチャレンジプロジェクト事業費【1,000千円】
地域課題を解決するために組織される地域貢献活動に対し支援を行うことで新たな「公共の担い手」の育成による協働のまちづくりの実現を図る。
- ・【継続】地域の学校を核とした地方創生事業費【617千円】
烏山高校と連携し、本市の課題研究や魅力発掘をテーマとし、地域課題解決学習「烏山学」の運営を行い、地域発展に貢献する人材の育成を図る。

■行財政改革の推進

- ・【新規】荒川体育館解体事業費【44,400千円】
公共施設等総合管理計画に基づき、統合による集約化のため解体撤去を行い、効果的な跡地利用（つくし幼稚園の認定こども園化）を図る。
- ・【新規】旧市民ふれあい農園管理棟解体事業費【286千円】
公共施設等総合管理計画に基づき、用途廃止した当該施設の解体撤去の調査・設計を行う。
- ・【継続】学校施設等長寿命化計画策定事業費【1,800千円】
学校施設に求められる機能・性能を確保するため、長寿命化計画を策定し、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図る。
- ・【継続】公共施設等マネジメント推進事業費【660千円】
公共施設等マネジメントシステムを活用し、施設カルテの整備、施設の利用率、運用状況等の把握をするとともに、公共施設の集約化・複合化・統廃合等を推進する。

「厳しい財政の立て直し」に向けた取り組み

第2次総合計画において、目指すべき将来像に向けた「5つの基本目標」を実現するため掲げている大きな柱のひとつである「厳しい財政状況の立て直し」の考え方に沿って、10年後、20年後の将来を見据えながら、課題を先送りせず、「選択と集中」実行二年目として、下記の取り組み・方針決定を行いました。

■ 財政健全化

- ・予算規模の縮減(2年連続で110億円を下回る予算編成を実施)
- ・市債残高の縮減(令和2年度末市債残高見込額は、当初予算額を大幅に下回る約102億6千8百万円となる見通し)
- ・基金残高の確保(財政調整基金や庁舎整備基金などの着実な増額により、特別会計含め令和元年度末残高は全体で79億円以上を確保)
- ・将来負担比率について、平成30年度決算において、初めて0(ゼロ)化を達成

■ 次世代に継承する公共施設等の供給量の適正化

- ・境診療所の休診に伴う今後の施設のあり方の検討に着手
- ・認定こども園(つくし幼稚園)とにこにこ保育園を統合)の整備に着手
- ・七合保育園の閉園後の施設のあり方の検討に着手
- ・旧市民ふれあい農園管理棟の解体撤去に着手
- ・龍門ふるさと民芸館の長寿命化・賑わい創出拠点化について、地方創生拠点整備交付金を活用して大規模改修に着手
- ・事業期間が終了したベンチャープラザ那須烏山について、令和元年度をもって廃止
- ・被災した青少年野外活動広場について、令和元年度をもって廃止
- ・被災した適応指導教室(レインボーハウス)解体撤去
- ・烏山地区における公民館4施設について、今後のあり方の検討に着手
- ・老朽化著しい市内体育館について、今後のあり方の検討に着手(荒川体育館については解体撤去)
- ・被災した各公共施設等の災害復旧工事に着手
- ・被災した上水道施設の浸水対策に着手

■ 事務事業・補助金等の見直し

(1) 事務事業の見直し

- ・徴収嘱託員制度について、過去の実績や矢板県税管内の配置状況等を考慮し見直し
- ・農地流動化奨励金については、40年以上の実績を踏まえ、当初の目的は達成したと判断し見直し
- ・長峰ビジターセンターについては、課題となっていた施設利用状況を踏まえ、県と調整のうえ令和2年度は休館とした
- ・放課後子ども教室推進事業は、今後要件化される学校地域協働本部及び地域コーディネーター設置の動向を踏まえて見直し
- ・商工振興資金貸付事業は、「運転資金」「設備資金」「省エネルギー化促進資金」「創業資金」に加えて「事業継承資金」を創設
- ・農業集落排水事業及び下水道事業について、公営企業会計法適用化(令和5年度開始)に着手

(2) 補助金等の見直し・廃止

- ・負担金、補助及び交付金について、団体運営費や市単独制度等の12項目について削減又は廃止
- ・事業効果が低いものや県内水準から著しく高い項目について、令和2年度中に見直しに着手

予算の規模

令和2年度当初予算の規模は、一般会計109億8千万円、特別会計71億5千万円余、水道事業会計11億7千万円余、総額では、前年度当初予算に対し、4億6千万円余、2.5%増の193億円余を計上しました。

(単位:千円,%)

会計名	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般会計	10,980,000	10,940,000	40,000	0.4
特別会計 (6会計)	7,154,533	7,030,520	124,013	1.8
水道事業会計	1,175,290	872,576	302,714	34.7
合 計	19,309,823	18,843,096	466,727	2.5

■ 一般会計

一般会計は、「第2次総合計画」「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組みながら、民間小規模保育事業所整備に対する支援や辺地道路整備事業として下川井柏崎線の整備、認定こども園整備に向けた荒川体育館の解体等に着手することから、総額では、前年度予算に対し、4千万円、0.4%増の109億8千万円を計上しました。

■ 特別会計

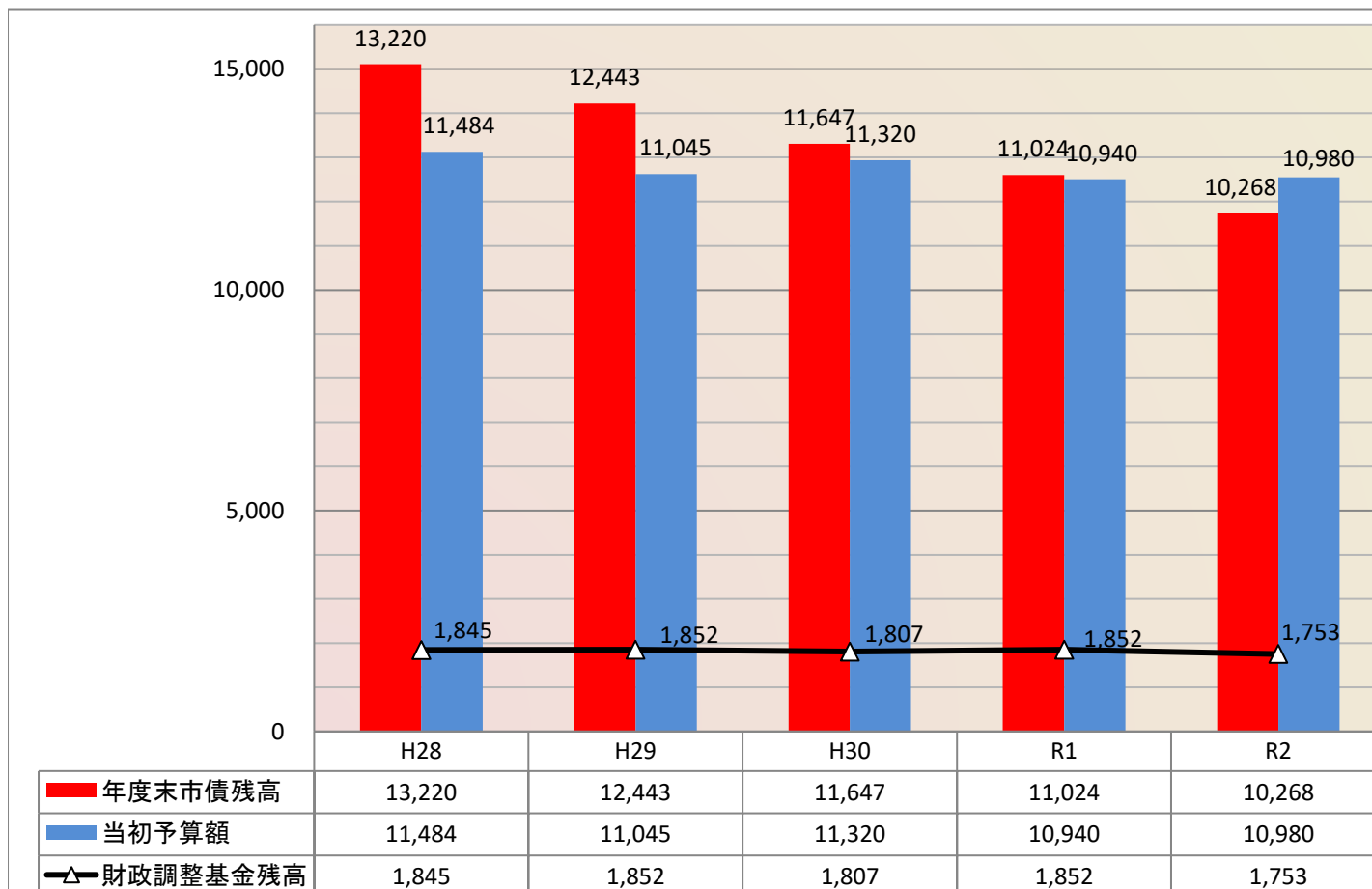
特別会計は、国民健康保険特別会計において、境診療所の休診に伴う減額があるものの、医療や介護の保険給付費の増額や下水道事業特別会計における施設修繕の増額により、特別会計全体では、前年度予算に対し、1億2千4百万円余、1.8%増の71億5千4百万円余を計上しました。

■ 水道事業会計

水道事業会計は、台風19号による被災施設の災害復旧費の増により、前年度予算に対し3億2百万円余、34.7%増の11億7千5百万円余を計上しました。

■ 予算規模の推移(一般会計)

(単位:百万円)



1 歳入

(1) 自主財源

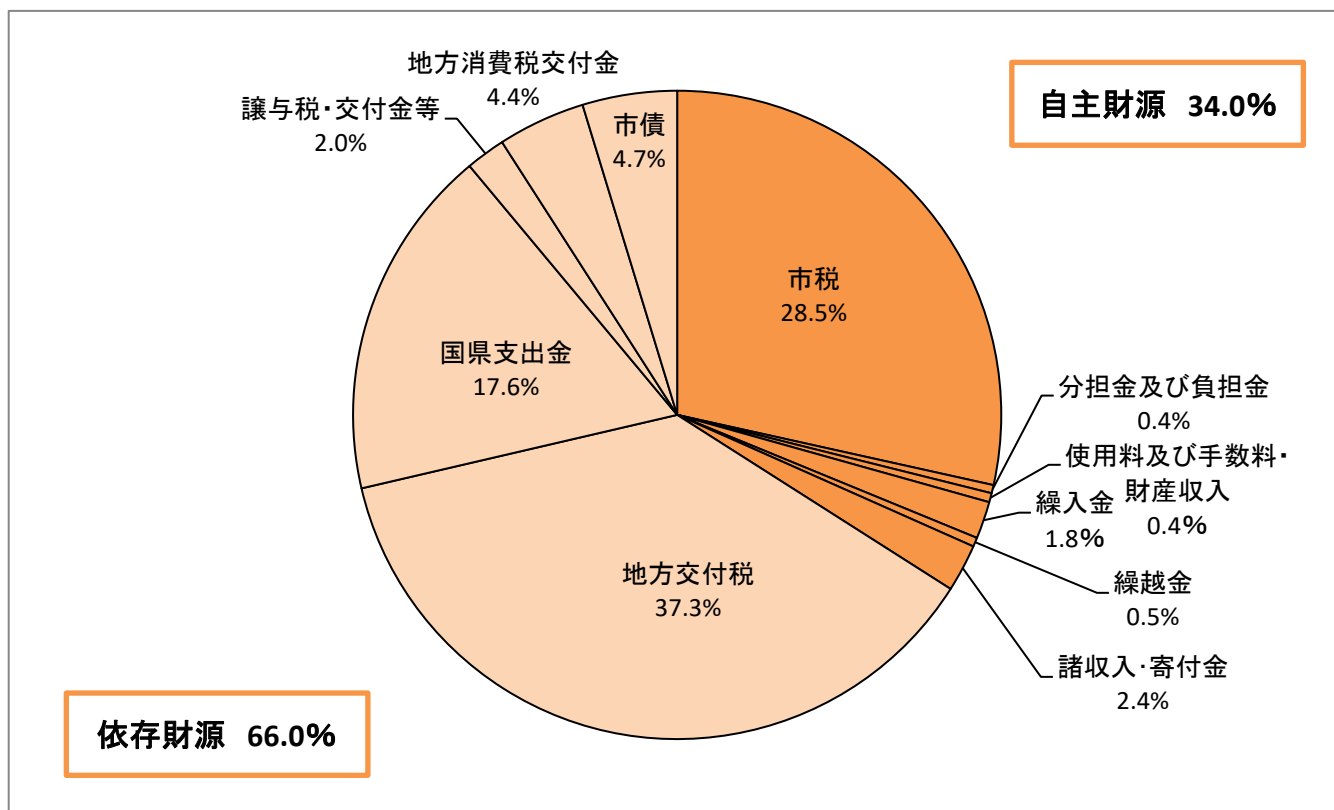
自主財源は、前年度予算に対し、1億2千万円余、3.2%減の37億3千5百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、34.0%となりました。

- ◇ 市税は、前年度予算に対し、1千5百万円余、0.5%増の31億2千6百万円余を計上しました。主要税目では、市民税について、法人市民税は、法人税割の税率が引き下げられたことから前年度比7.9%減、固定資産税は、償却資産の伸びから前年度比3.2%増を見込みました。
- ◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金が、前年度比52.4%の減となったことから9千2百万円余、31.3%減の2億3百万円余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度予算に対し、1億6千2百万円余、2.3%増の72億4千5百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、66.0%となりました。

- ◇ 地方消費税交付金は、消費税率引き上げを勧案し、前年度予算に対し3千万円、6.7%増の4億8千万円を計上しました。
- ◇ 地方交付税は、地方財政計画及び実績を勧案し、前年度予算同額の41億円を計上しました。なお、普通交付税は36億円、特別交付税は5億円を見込みました。
- ◇ 国庫支出金は、民間小規模保育事業所整備に対する保育所等整備交付金や幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付交付金の増額により、前年度予算に対し、1億3千5百万円余、12.8%増の12億円余を計上しました。
- ◇ 市債は、前年度予算に対し、5千6百万円余、9.9%減の5億1千7百万円余を計上しました。内訳では、道路整備事業の合併特例債4千3百万余、辺地道路整備事業の辺地対策事業債8千万円、消防施設整備事業9千4百万円であります。臨時財政対策債は、実績及び地方財政計画を勧案し、前年度14.3%減の3億円を計上しました。



2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度予算と同程度の104億4千4百万円余を計上し、歳出全体に占める割合は、95.1%となりました。

- ◇ 義務的経費は、扶助費や公債費の減額はあるものの、会計年度任用職員制度の創設から人件費が増加となり、前年度予算に対し、1億3千万円余、2.7%増の50億4千万円余を計上しました。
- ◇ 義務的経費を除く消費的経費は、嘱託職員賃金制度の廃止に伴い物件費が減額したことから、前年度予算に対し、1億3千5百万円余、2.4%減の54億3百万円余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費

- ・人件費
- ・扶助費
- ・公債費

職員給与分

※()内は前年度比較増減

1,478,147千円	(209,762千円)
1,596,753千円	(▲31,038千円)
1,341,980千円	(▲30,336千円)

その他の消費的経費

- ・物件費
- ・繰出金

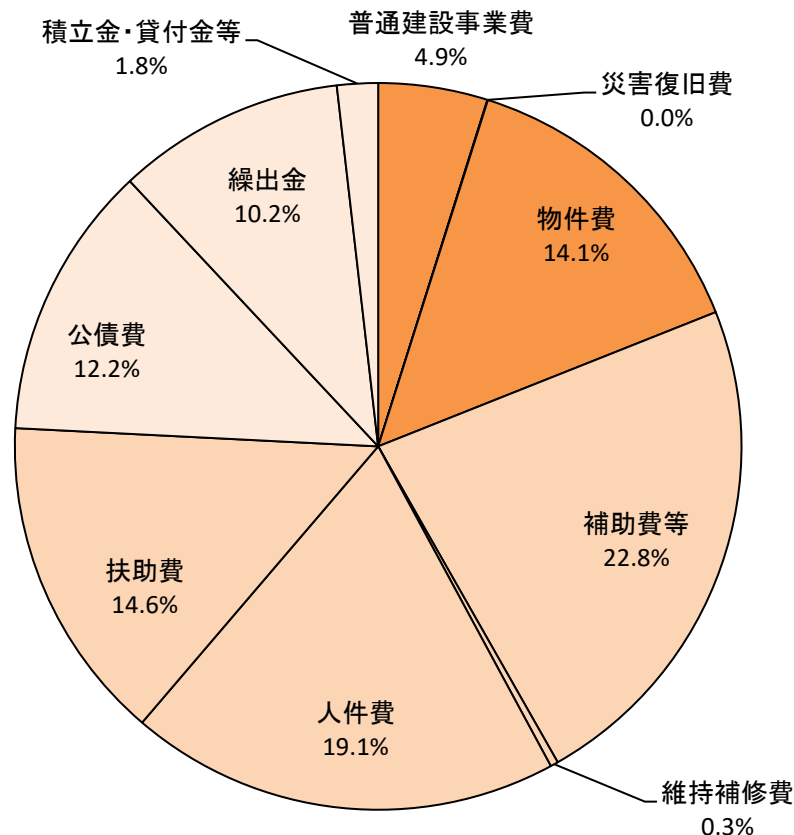
嘱託職員賃金制度の廃止など
介護保険特別会計や下水道
事業特別会計繰出金の増

1,547,394千円	(▲230,512千円)
1,115,349千円	(76,428千円)

(2) 投資的経費

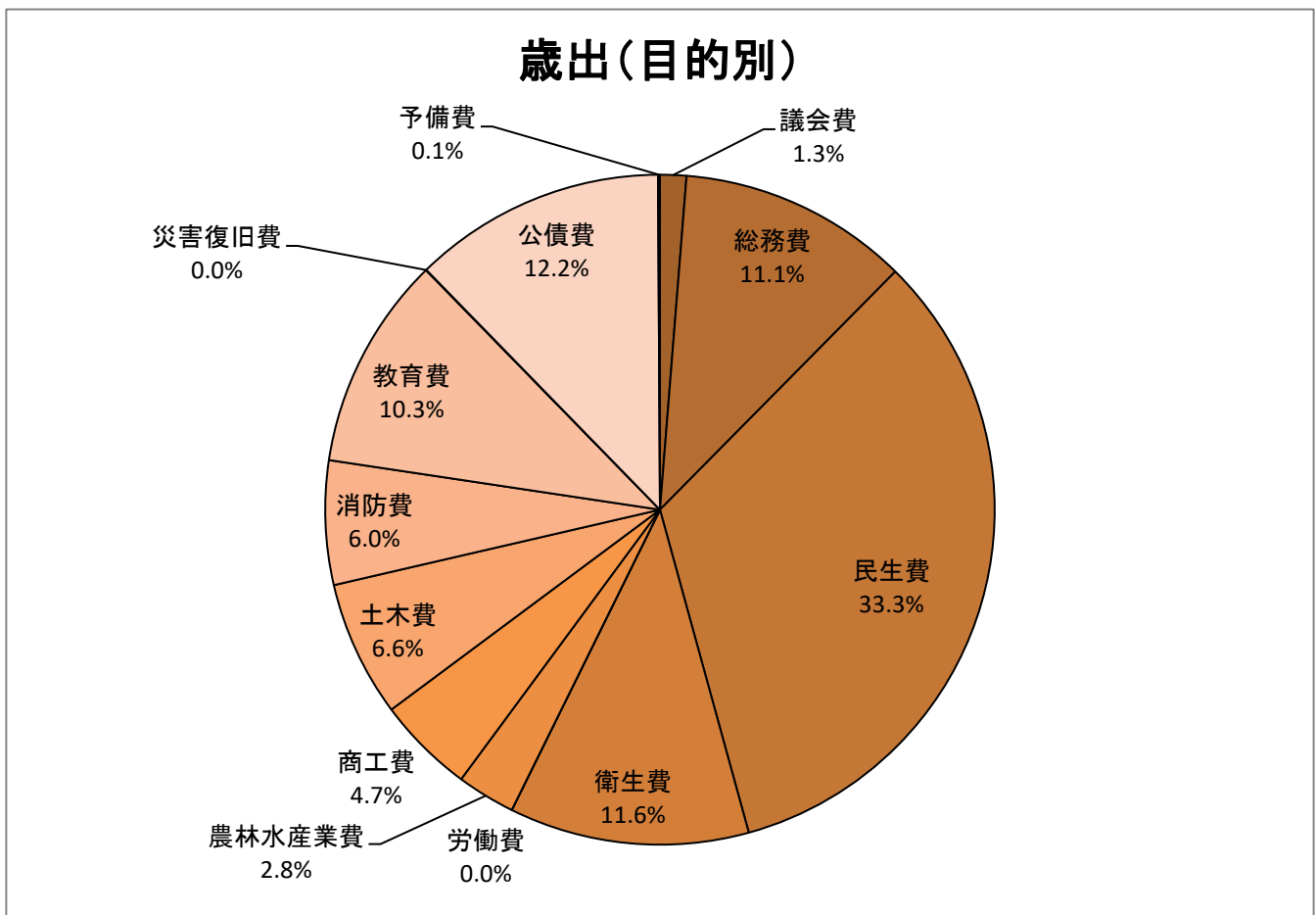
投資的経費は、前年度に対し、4千4百万円余、9.0%増の5億3千6百万円余を計上しました。歳出全体に占める割合は、4.9%となりました。

歳出(性質別)



3 目的別歳出

- ◇ **議会費**は、前年度予算と同程度の1億3千9百万円余を計上しました。
- ◇ **総務費**は、基幹系システムリプレイスの完了や選挙費の減額等により、4千9百万円余、3.9%減の12億2千3百万円余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、民間小規模保育事業所整備に対する保育所等整備補助金や介護保険特別会計繰出金の増額により、1億5百万円余、3.0%増の36億5千7百万円余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、水道事業会計繰出金や南那須地区広域行政事務組合斎場費負担金の減額等により、4千7百万円余、3.6%減の12億7千1百万円余を計上しました。
- ◇ **農林水産業費**は、市単独土地改良事業費の増額はあるものの、地籍調査事業や元気な森づくり推進事業費の減額等により、1百万円余、0.4%減の3億9百万円余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、企業誘致事業費の増額はあるものの、龍門ふるさと民芸館運営費の減額等により2百万円余、0.5%減の5億1千6百万円余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、辺地道路整備事業費や下水道事業特別会計繰出金の増額等により、9千5百万円余、15.2%増の7億2千万円余を計上しました。
- ◇ **消防費**は、南那須地区におけるサイレン吹鳴システム構築費の増額はあるものの、防災情報システムの事業費の減額により、4千6百万円余、6.6%減の6億5千7百万円余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、教育情報ネットワーク整備事業費の減額はあるものの、デジタル教科書等の購入事業費や荒川体育館解体費の増額等により、1千6百万円余、1.4%増の11億3千2百万円余を計上しました。



政策別重点事業

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	子育て世代包括支援センター事業総務費	看護師(助産師)人件費、子育て支援応援ブック作成等	3,685	こども課
		妊産婦健康診査・産後支援事業費	妊産婦に対する産前から産後ケア事業	13,254	
		不妊治療助成費	不妊治療費の一部を助成	1,640	
		育児支援事業費	● 新生児聴覚検査費用助成等	1,682	
		保育所等施設整備支援事業費	私立保育施設整備に対する支援	109,102	
		● 認定こども園施設整備費	認定こども園整備に向けた調査経費	5,500	
		児童福祉事業費	保育士人材確保に要する経費等	11,606	
		放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ運営委託	59,870	
		地域子育て支援一般型事業費	子育て支援センター運営、移動出前サロン等	6,344	
		子育て支援センター事業費	子育て支援センター運営等	3,020	
		私立保育施設運営委託事業費	私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所等の運営	363,050	
		特別保育事業費	病児保育事業(那須南病院)等	51,520	
		若者交流事業費	若者交流事業交付金、とちぎ結婚支援センター運営負担金等	561	
	健康・保健・医療の充実	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金		242,720	市民課
		熊田診療所特別会計繰出金		2,000	
		健康づくり事業費	健康マイレージ事業、食育推進事業経費等	1,823	健康福祉課
		風しん予防接種事業費	風しん発症を予防するための経費等	10,305	
		● 感染症予防事業費	20歳の方に対するピロリ菌検査費用助成	339	
		健康診査事業費	健康診査インターネット受付等	28,592	
		保健衛生総務費	那須南病院負担金等	472,955	
		予防接種事業費	● ロタウイルスワクチン接種費用助成等	37,692	こども課
		こども医療助成費	0歳から中学生まで医療費現物給付	65,531	
		乳幼児健康診査費	4ヶ月、8ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診等	2,516	
	障がい者・高齢者の福祉の充実	重度心身障がい者医療助成費	重度の心身障がい者への医療費助成	32,775	健康福祉課
		障がい者福祉タクシー事業費	重度の心身障がい者へタクシー利用券交付	2,591	
		シルバー人材センター活動支援事業費	シルバー人材センターに対する補助	8,100	
		高齢者福祉タクシー事業費	● 通院支援給付費及び高齢者福祉タクシー利用券交付	8,182	
		介護保険特別会計繰出金		428,818	
		後期高齢者医療制度事業費	広域連合への負担金及び特別会計繰出金	380,281	市民課
	地域福祉の充実	社会福祉事業費	地域力強化推進事業委託等	2,930	健康福祉課
		障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援事業(相談支援包括推進員)委託等	28,570	

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり	学校教育の充実	文武両道教育推進事業費	スーパーティーチャー育成事業・JFA「夢の教室」派遣等	2,044	学校教育課
		英語教育推進事業費	小学生(5・6年生)まで対象を拡大した英語検定手数料助成	1,000	
		中学生海外派遣事業費	姉妹都市メノモニー市へ中学生派遣	3,800	
		英語コミュニケーション推進事業費	外国語指導助手派遣業務委託	27,816	
		● 中学生部活動・学習サポート事業	宇都宮大学生による部活動・英語学習サポートに対する経費等	1,069	
		適応指導教室費	レインボーハウス運営経費	6,615	
		教育情報ネットワーク整備事業費	電子黒板経費及び情報ネットワーク、校務支援ソフト維持経費等	15,198	
		教材等購入事業費	● 新学習指導要領対応指導書及びデジタル教科書購入経費等	23,726	
		烏山小学校施設整備費	北舎トイレ改修	9,174	
		奨学基金運営費	奨学資金給付費(高校生・短大生・大学生等)	4,200	
		高等学校教育振興事業費	烏山高等学校遠距離通学補助	5,000	
	生涯学習の充実	イングリッシュセミナー事業費	イングリッシュキャンプ及びハロウィンキャンプ業務委託	282	生涯学習課
		国体開催運営事業費	2022年とちぎ国体に向けた準備経費等	6,264	
		● 東京オリンピック・パラリンピック事業費	パラリンピック聖火フェスティバルに要する経費	328	
	文化の振興	ジオパーク構想推進事業費	豊島区対象ジオツアー開催、ジオ教育及びジオガイドの養成経費等	1,295	生涯学習課
		芸術文化活動事業費	移動音楽教室、市文化祭、山あげ俳句全国大会実行委員会交付金	1,246	
		文化財保護費	● 映画「二宮金次郎」上映、文化財調査・研究及び保護経費等	5,095	
		文化財調査費	烏山城跡確認調査、長者ヶ平官衙遺跡整理等	11,215	
		ユネスコ無形文化遺産保存事業費	烏山山あげ保存会補助等	7,128	
地域資源の魅力創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり	雇用の確保	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊活動経費等	7,331	まちづくり課
		雇用対策事業費	合同就職説明会・面接会経費等	172	商工観光課
	農林水産業の振興	農業委員会運営費	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬等	15,865	農政課
		中山かぼちゃブランド力向上支援事業費	新規栽培・規模拡大農家支援等	350	
		八溝そばブランド力向上支援事業費	八溝そばの推進、良質なそば生産に対する助成	200	
		経営所得安定対策直接支払推進事業費	園芸作物作付拡大及び農業再生協議会助成等	4,421	
		農林水産特産物開発事業費	なすからブランドの推進、認証品を活用した商品開発に対する補助等	200	
		新規就農総合支援事業費	市独自の新規就農準備・施設費等の助成	5,250	
		農地集積・集約化対策事業費	農地中間管理事業、農地集積・集約化対策事業費補助等	3,720	
		市単独土地改良事業費	● 防災重点ため池ハザードマップ作成、市単独土地改良事業補助等	38,355	
		鳥獣被害対策事業費	イノシシ捕獲成果報償・電気柵設置費補助等	6,248	
		元気な森づくり推進事業費	元気な森づくり推進事業費補助金等	5,480	
		● 森林経営管理制度事業費	森林管理意向調査及び集積計画策定経費等	4,984	

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
く力へ地域資源の魅力を創出するまちづくり	商工業の振興	商工総務費	● なすからブランド認証品PR経費等	974	商工観光課
		中小企業振興対策事業費	創業者支援補助、空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助等	3,800	
		企業誘致事業費	企業立地奨励金交付等	185,085	
		消費者行政事業費	● 特殊詐欺撃退機器設置補助、消費生活相談員経費等	3,717	
	観光の振興	観光振興費	市民秋まつり実行委員会交付金や各種イベント、観光PR経費等	3,619	商工観光課
		ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費	山あげ祭実行委員会交付金、山あげ祭まるわかり情報システム経費	4,924	
		観光協会支援事業費	観光協会に対する補助(経営改善コンサルティング含む)	15,000	
	定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり	JR烏山線利用促進事業費	職員出張時のJR烏山線回数券購入、烏山駅発車予告メロディ経費等	646	まちづくり課
		デマンド交通運行管理費	コールセンター受付業務、デマンド運行業務等	41,418	
		地域公共交通網形成計画策定事業費	公共交通網形成計画策定等	3,000	
		定住促進住まいづくり事業費	子育て世帯応援・IJU促進住宅取得奨励金	14,000	
		民間賃貸住宅家賃補助事業費	転入若者夫婦世帯家賃応援補助金等	5,918	
		住宅リフォーム助成事業費	住宅リフォーム助成金	6,000	
		定住促進対策事業費	地方創生移住支援金等	1,316	
		都市計画総務費	● 都市計画マスタープラン改定業務委託経費等	3,998	都市建設課
	道路交通網の整備	道路整備費	西野三箇線外 6箇所	147,500	都市建設課
		辺地道路整備事業費	● 下川井柏崎線、田野倉曲畑線	80,200	
		ふれあいの道づくり事業費	地域内の生活に密着した道路について、市と市民との協働で行う道づくりに要する経費	8,000	
	上下水道の整備	水道事業会計繰出金		34,388	上下水道課
		農業集落排水事業特別会計繰出金		38,240	
		下水道事業特別会計繰出金		272,800	
		浄化槽設置事業費	浄化槽設置整備費補助等	20,226	
	地域情報化の推進	業務系・情報系システム管理運営費	業務系・情報系システムの保守及び使用料等	65,365	総合政策課
		基幹系システム管理運営費	基幹系システム保守及び使用料等経費	39,974	市民課
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	戸籍副本データ送信に係るシステム改修、関連事務経費等	12,615	
	消防・交通・防犯対策の推進	企画一般管理費	● 国土強靱化地域計画策定支援業務等	3,028	総合政策課
		河川総務費	● 水害対策訓練経費等	2,600	都市建設課
		消防施設整備費	消防小型ポンプ積載車整備等	29,491	総務課
		消防施設管理費	● サイレン吹鳴システム(南那須地区)構築経費等	7,339	
		災害対策費	災害時備蓄品購入、自主防災組織資機材整備等	2,829	
		防災行政情報通信管理費	全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災情報システムの保守経費等	9,884	
		防災行政情報通信整備費	防災情報システム(戸別受信機)追加導入経費	66,000	
		交通安全施設整備費	道路反射鏡設置工事等	1,179	
		運転免許証自主返納者支援事業費	タクシー利用券、交通安全グッズ経費	1,016	

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
い全へ まちで暮らしやす くつくりしやす いまちをつくり	保活自然 全環境・生 の生	塵芥収集処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立 費含む	389,774	まちづくり課
		し尿処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立 費含む	115,085	
市民と共に築く持続可能なまちづくり	ま市 ち民 づの く地 の域 の 推 進 コ ミ ュ ニ ティ 強 化 と 協 働 の	ホームページ管理運営費	● ホームページリニューアル経費等	7,462	総合政策課
		都市農村交流事業費	豊島区交流事業交付金等	1,009	農政課
		シティプロモーション事業費	● シティプロモーションエコバッグ作 成、SNS発信業務委託経費等	2,311	まちづくり課
		● 関係人口創出事業費	豊島区等との職員間連携、地域課題の 解決に向けた調査・分析経費等	415	
		地域の学校を核とした地方創生事業費	地域課題解決学習「烏山学」経費	617	
		コミュニティ助成事業費	地域コミュニティへの助成事業	5,000	
		まちづくり団体支援事業費	まちづくりチャレンジプロジェクト補 助等	1,252	
	行財政改 革の推 進	公共施設等マネジメント推進事業費	公共施設等マネジメントシステム管 理経費等	660	総務課
		農業総務費	● 旧市民ふれあい農園管理棟解体設 計業務委託経費等	2,335	農政課
		学校施設等長寿命化計画策定事業費	学校施設長寿命化計画策定業務	1,800	学校教育課
		荒川体育館管理費	● 荒川体育館解体工事等	44,903	生涯学習課
		固定資産税課税客体整備事業費	課税客体の把握と見直し経費等	7,999	税務課
		市税徴収事務費	収納及び徴収に要する事務経費	9,987	
	成 人 ・ 材 確 保 の 保 育	人事管理費	職員採用試験委託費等	1,465	総務課
		人材育成推進費	職員全体研修、人事評価に係る職 員研修経費等	3,712	

※上記の政策別重点事業は、一般会計における事業(事項別明細書の説明欄記載の事業名)となります。

【再掲: 主な事業内容のうち新規経費についての補足】

新規経費内容	予算額(千円)	担当課
●新生児聴覚検査費用助成経費	640	こども課
●ロタウイルスワクチン接種費用助成経費	3,390	
●通院支援給付費	1,650	健康福祉課
●新学習指導要領対応指導書等及びデジタル教科書導入経費	19,093	学校教育課
●映画「二宮金次郎」上映業務委託費	550	生涯学習課
●防災重点ため池ハザードマップ作成業務委託費	33,055	農政課
●なすからブランド認証品PR経費	270	商工観光課
●特殊詐欺撃退機器設置補助金	200	
●都市計画マスタープラン改定業務委託費	1,700	都市建設課
●下川井柏崎線(辺地道路整備事業)	50,100	
●水害対策訓練経費	500	
●国土強靱化地域計画策定支援業務委託費	2,800	総合政策課
●南那須地区サイレン吹鳴システム構築経費	5,260	総務課
●ホームページリニューアル業務委託費	3,500	総合政策課
●シティプロモーション用エコバッグ等作成、SNS情報発信業務委託費	1,958	まちづくり課
●旧市民ふれあい農園管理棟解体設計業務委託費	286	農政課
●荒川体育館解体工事費等	44,400	生涯学習課

参 考 資 料

1 市税の状況 ○住基人口 26,104人 ○世帯数 10,542戸(令和2年1月1日現在)

科 目	予算状況(単位:千円)				市民の負担金額(単位:円)	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	構成比(%)	比較増減率 (A-B)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,258,180	1,288,180	40.3	▲ 2.3	48,199	119,349
固定資産税	1,611,108	1,561,068	51.5	3.2	61,719	152,828
軽自動車税	88,100	85,100	2.8	3.5	3,375	8,357
たばこ税	165,000	170,000	5.3	▲ 2.9	6,321	15,652
入湯税	4,501	7,141	0.1	▲ 37.0	172	427
計	3,126,889	3,111,489	100.0	0.5	119,786	296,613

2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

予算総額
10,980,000千円

420,625円(人)
1,041,548円(世帯)



○住基人口 26,104人 ○世帯数 10,542戸(令和2年1月1日現在)

議会費 139,218千円

5,333円
13,206円



議会運営のために

総務費 1,223,629千円

46,875円
116,072円



市のさまざまな総合運営のために

民生費 3,657,684千円

140,120円
346,963円



市民の福祉のために

衛生費 1,271,153千円

48,696円
120,580円



健康診断・予防接種、
ごみの回収処理のために

農林水産業費 309,468千円

11,855円
29,356円



農業振興、農地保全のために

商工費 516,243千円

19,776円
48,970円



商工業の育成、
観光事業の推進のために

土木費 720,334千円

27,595円
68,330円



市道整備・公園・
下水道整備などのために

消防費 657,069千円

25,171円
62,329円



消防活動のために

教育費 1,132,281千円

43,376円
107,406円



義務教育・生涯学習の推進・
文化・スポーツ振興のために

公債費 1,340,217千円

51,341円
127,131円



市の借入金の返済のために

その他 12,704千円

487円
1,205円



労働費(臨時雇用)・
予備費などのために

3 市の予算を家計簿に例えると

(単位:千円)

■ 市の一般会計予算

収入の部	区分	当初予算額
	市税	3,126,889
	その他の収入	405,035
	地方交付税	4,100,000
	その他の交付金	697,450
	国県支出金	1,929,480
	繰入金	203,546
	市債	517,600
	収入合計	10,980,000

■ 家計簿(夫婦共働きで4人家族)

区分	金額
給与収入	2,254
親などからの仕送り、 援助金	4,291
貯金の取り崩し	126
借金	329
収入合計	7,000

支出の部	区分	当初予算額
	人件費	2,101,655
	物件費、補助費等、 その他の経費	5,405,793
	扶助費	1,596,753
	普通建設事業費	533,819
	公債費	1,341,980
	支出合計	10,980,000

区分	金額
生活必要経費(食費等)	1,344
生活資金(電気、水道、ガ ス、洋服購入、子どもの教 育費、家の修理等)	3,444
兄弟などへの援助、 医療費等	1,015
家屋等の増改築	343
ローン返済	854
支出合計	7,000

財産・ 負債の部	区分	財産・負債の部
	市債残高	10,267,966
	一般会計基金残高	6,820,213

区分	金額
ローン残高	6,545
預貯金	4,347

* 家計簿の収入・支出については、収入合計109億8,000万円を夫婦共働きで4人家族の収入額を700万円に置き換え算出しました(地方交付税については、給料に含める考え方もありますが、本市は仕送りに計上します)。

特別会計及び水道事業会計予算の概要

(単位:千円)

会 計 名			当初予算額	主要事業		前年比(%)		
				歳入	歳出			
特別会計	国民健康保険	事業勘定	3,480,257	国民健康保険税	609,203	保険給付費	2,451,486	1.1
				県支出金	2,517,971	国民健康保険事業費納付金	925,120	
				繰入金	327,720	保健事業費	32,554	
				(うち一般会計分)	242,720			
		診療施設勘定	49,420	診療収入	45,785	総務費	39,834	▲ 24.6
				繰入金	1,000	医業費	8,541	
				(うち一般会計分)	0			
	熊田診療所		47,600	診療収入	30,448	総務費	34,147	▲ 3.1
			繰入金	9,500	医業費	13,104		
			(うち一般会計分)	2,000				
	後期高齢者医療		369,593	保険料	251,669	広域連合納付金	335,788	5.5
			繰入金	96,303	健診事業	29,422		
			(うち一般会計分)	96,303				
介護保険		2,764,963	保険料	554,343	保険給付費	2,554,378	0.6	
		繰入金	428,819	地域支援事業費	148,523			
		(うち一般会計分)	428,818					
農業集落排水事業		61,700	使用料	10,959	総務費	33,889	2.7	
		繰入金	38,240	公債費	26,852			
		(うち一般会計分)	38,240					
下水道事業		381,000	下水道事業負担金	4,093	総務費	131,006	21.3	
		使用料	44,976	下水道事業費	54,093			
		繰入金	272,880	公債費	194,758			
		(うち一般会計分)	272,880					
合 計			7,154,533				1.8	

(単位:千円)

会 計 名		当初予算規模	主要事業				前年比(%)
			歳入		歳出		
水道事業会計	収益的収支	1,175,290	営業収益	585,662	原水・浄水費	91,549	34.7
			繰入金	4,609	配水・給水費	53,823	
			(うち一般会計分)	4,609	減価償却費	244,569	
	国庫補助金		222,471	建設改良費	406,632		
	繰入金		29,777	企業債償還金	219,628		
	(うち一般会計分)		29,777				

各会計の地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	11,646,751	11,023,889	517,600	1,273,523	10,267,966
農業集落排水事業特別会計	233,030	217,053	8,800	22,946	202,907
下水道事業特別会計	2,428,955	2,326,678	52,300	157,458	2,221,520
特別会計合計	2,661,985	2,543,731	61,100	180,404	2,424,427
水道事業会計	2,153,288	2,045,779	0	219,628 〔うち旧簡水分〕 12,243	1,826,151 〔うち旧簡水分〕 82,680
合 計	16,462,024	15,613,399	578,700	1,673,555	14,518,544

各基金残高

(単位:千円)

会計別	区分	種別	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高見込額
一般会計	財政調整基金	現金・地方債	1,852,372	▲ 99,707	1,752,665
	減債基金	現金	117,521	18	117,539
	市有施設整備基金	現金・地方債	1,594,747	▲ 67,760	1,526,987
	土地開発基金	現金	138,590	21	138,611
		土地等	61,571	0	61,571
	ふるさと応援基金	現金	14,161	▲ 6,408	7,753
	庁舎整備基金	現金	1,010,316	152	1,010,468
	地域振興基金	現金・国債	1,340,000	0	1,340,000
	収入印紙等購買基金	現金	778	0	778
		印紙・証紙	1,222	0	1,222
	地域福祉基金	現金	260,473	▲ 8,961	251,512
	森林環境整備促進基金	現金	5,192	▲ 1,057	4,135
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	36,826	▲ 575	36,251
	奨学基金	現金・地方債	409,909	▲ 3,495	406,414
	学校施設整備基金	現金	166,920	▲ 5,979	160,941
	図書館振興基金	現金	3,365	1	3,366
一般会計小計			7,013,963	▲ 193,750	6,820,213
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	386,872	▲ 84,953	301,919
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,062	0	10,062
	国民健康保険診療所運営基金	現金	133,200	▲ 980	132,220
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	11,566	▲ 7,498	4,068
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	354,334	53	354,387
特別会計小計			896,034	▲ 93,378	802,656
合計			7,909,997	▲ 287,128	7,622,869

令和2年度一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表

(単位：千円)

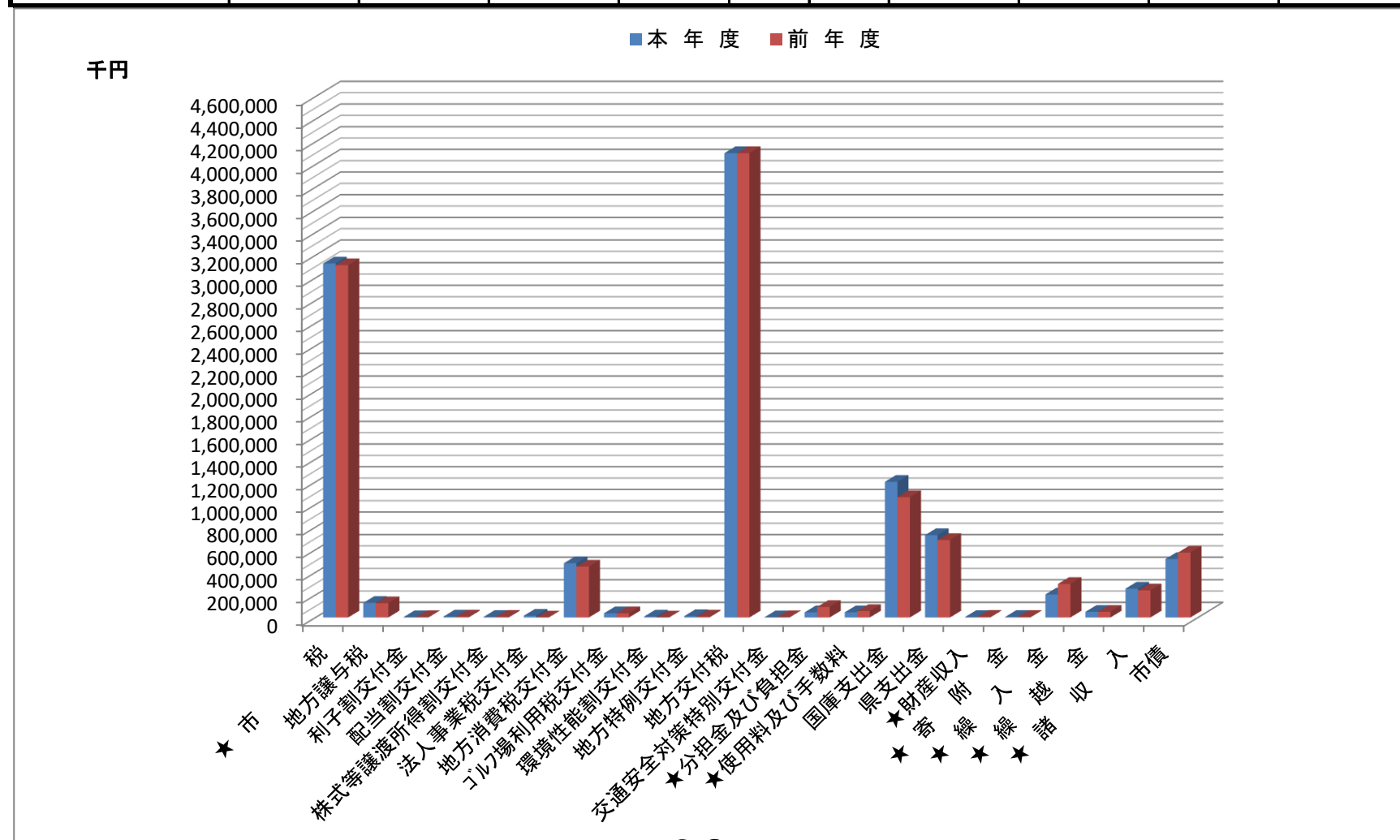
会 計 区 分			本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本 年 度 の 財 源 内 訳				
							特 定 財 源				一 般 財 源
							国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計			10,980,000	10,940,000	40,000	0.4	1,200,550	728,930	217,600	450,150	8,382,770
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	3,480,257	3,443,184	37,073	1.1	1	2,517,971	0	234,417	727,868
		診療施設勘定	49,420	65,520	▲ 16,100	▲ 24.6	0	0	0	635	48,785
	熊 田 診 療 所		47,600	49,126	▲ 1,526	▲ 3.1	5,000	0	0	2,651	39,949
	後期高齢者医療		369,593	350,321	19,272	5.5	0	0	0	115,924	253,669
	介 護 保 険		2,764,963	2,748,269	16,694	0.6	673,725	394,965	0	1,141,127	555,146
	農業集落排水事業		61,700	60,100	1,600	2.7	0	2,000	8,800	38,245	12,655
	下 水 道 事 業		381,000	314,000	67,000	21.3	3,750	0	52,300	272,940	52,010
	小 計		7,154,533	7,030,520	124,013	1.8	682,476	2,914,936	61,100	1,805,939	1,690,082
	合 計			18,134,533	17,970,520	164,013	0.9	1,883,026	3,643,866	278,700	2,256,089
水 道 事 業 会 計	収益的収支	収 入	642,070	621,753	20,317	3.3					
		支 出	548,030	539,145	8,885	1.6	0	0	0	8,509	539,521
	資本的収支	収 入	256,413	45,938	210,475	458.2					
		支 出	627,260	333,431	293,829	88.1	222,471	0	0	30,877	373,912

一般会計総括表

【歳入】

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)		財 源 内 訳		一 般 財 源 比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1 ★ 市 税	3,126,889	3,111,489	15,400	0.5	28.5	28.4	0	3,126,889	3,111,489	15,400
2 地 方 譲 与 税	129,000	126,000	3,000	2.4	1.2	1.2	0	129,000	126,000	3,000
3 利 子 割 交 付 金	2,000	3,000	▲ 1,000	▲ 33.3	0.0	0.0	0	2,000	3,000	▲ 1,000
4 配 当 割 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.1	0.1	0	8,000	8,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	6,000	▲ 1,000	▲ 16.7	0.0	0.1	0	5,000	6,000	▲ 1,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	0	15,000	皆増	0.2	0.0	0	15,000	0	15,000
7 地方消費税交付金	480,000	450,000	30,000	6.7	4.4	4.1	0	480,000	450,000	30,000
8 ゴ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	37,000	37,000	0	0.0	0.3	0.3	0	37,000	37,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0	8,000	皆増	0.1	0.0	0	8,000	0	8,000
10 地 方 特 例 交 付 金	11,650	8,000	3,650	45.6	0.1	0.1	0	11,650	8,000	3,650
11 地 方 交 付 税	4,100,000	4,100,000	0	0.0	37.3	37.5	0	4,100,000	4,100,000	0
12 交通安全対策特別交付金	1,800	2,000	▲ 200	▲ 10.0	0.0	0.0	0	1,800	2,000	▲ 200
13 ★分担金及び負担金	45,092	93,303	▲ 48,211	▲ 51.7	0.4	0.8	45,088	4	4	0
14 ★使用料及び手数料	45,578	56,236	▲ 10,658	▲ 19.0	0.4	0.5	45,577	1	2	▲ 1
15 国 庫 支 出 金	1,200,550	1,064,733	135,817	12.8	10.9	9.7	1,200,550	0	0	0
16 県 支 出 金	728,930	685,346	43,584	6.4	6.7	6.3	728,930	0	0	0
17 ★ 財 産 収 入	4,310	5,897	▲ 1,587	▲ 26.9	0.0	0.1	2,086	2,224	3,231	▲ 1,007
18 ★ 寄 附 金	5,004	5,004	0	0.0	0.0	0.0	5,003	1	1	0
19 ★ 繰 入 金	203,546	296,446	▲ 92,900	▲ 31.3	1.8	2.7	103,546	100,000	210,000	▲ 110,000
20 ★ 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.5	0.5	0	50,000	50,000	0
21 ★ 諸 収 入	255,051	239,346	15,705	6.6	2.4	2.2	248,850	6,201	6,209	▲ 8
22 市 債	517,600	574,200	▲ 56,600	▲ 9.9	4.7	5.2	217,600	300,000	350,000	▲ 50,000
自動車取得税交付金	0	18,000	▲ 18,000	皆減	0.0	0.2	0	0	18,000	▲ 18,000
歳 入 合 計	10,980,000	10,940,000	40,000	0.4	100.0	100.0	2,597,230	8,382,770	8,488,936	▲ 106,166
★ 自 主 財 源	3,735,470	3,857,721	▲ 122,251	▲ 3.2	34.0	35.3	450,150	3,285,320	3,380,936	▲ 95,616
依 存 財 源	7,244,530	7,082,279	162,251	2.3	66.0	64.7	2,147,080	5,097,450	5,108,000	▲ 10,550

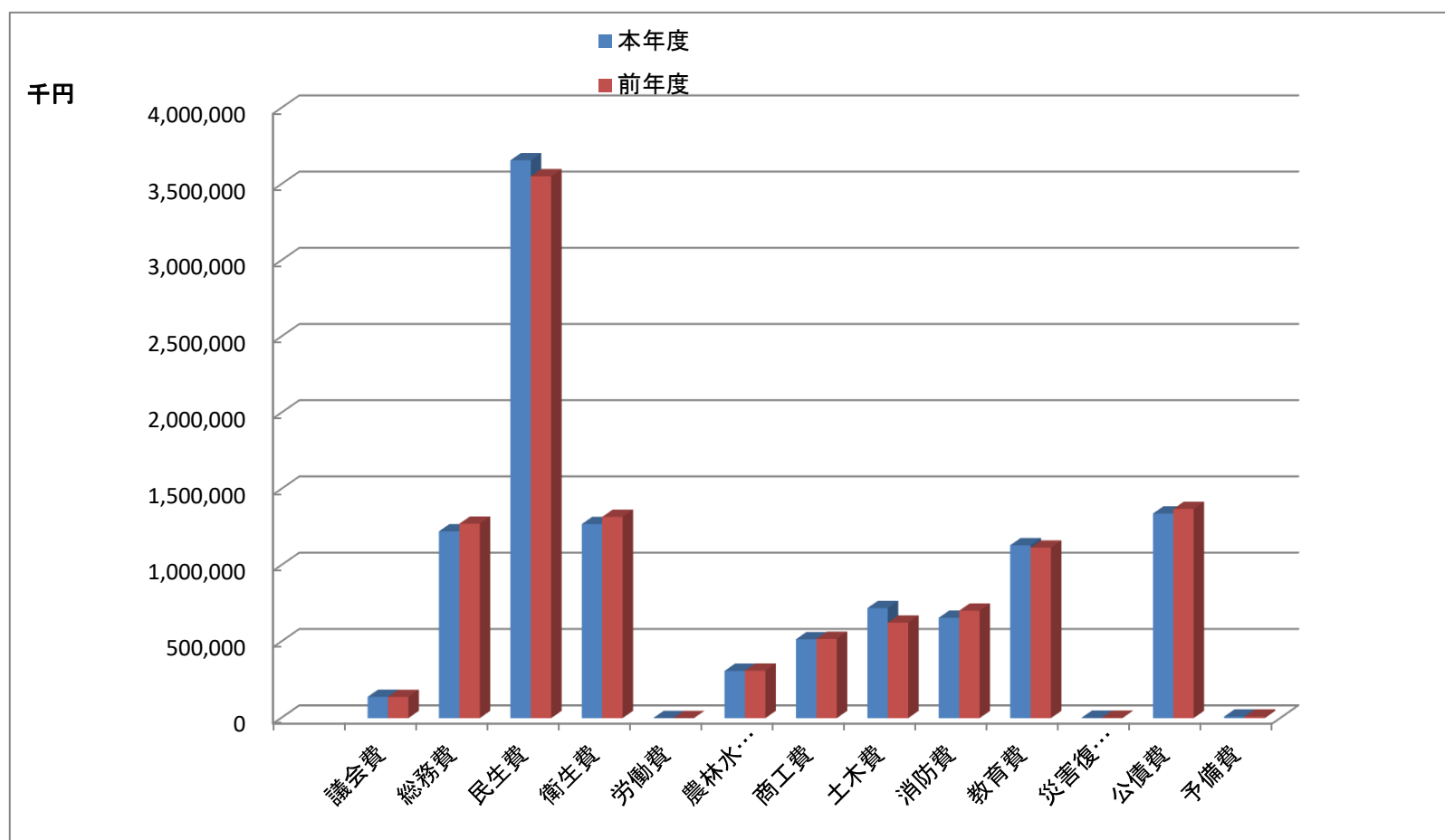


【歳 出】

◎ 目的別対前年度比較表

(単位：千円)

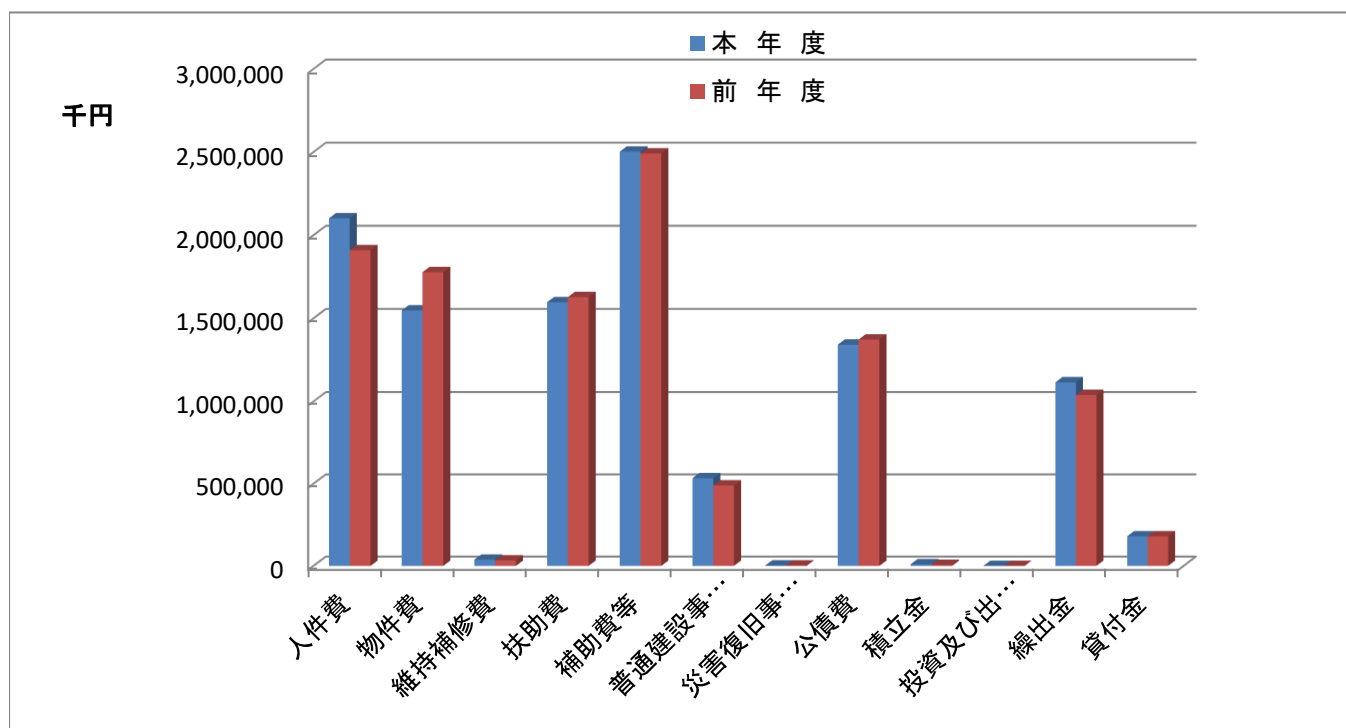
款	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	本 年 度 の 財 源 内 訳				構 成 比 (%)			
					特 定 財 源			一般財源	本 年 度		前 年 度	
					国県支出金	市 債	その他		総額	一般財源	総額	一般財源
1 議 会 費	139,218	138,383	835	0.6	0	0	0	139,218	1.3	1.7	1.3	1.6
2 総 務 費	1,223,629	1,273,408	▲ 49,779	▲ 3.9	87,520	0	34,720	1,101,389	11.1	13.1	11.6	13.5
3 民 生 費	3,657,684	3,552,607	105,077	3.0	1,644,339	0	72,389	1,940,956	33.3	23.2	32.5	22.8
4 衛 生 費	1,271,153	1,318,425	▲ 47,272	▲ 3.6	26,544	0	29,821	1,214,788	11.6	14.5	12.1	15.0
5 労 働 費	203	386	▲ 183	▲ 47.4	0	0	0	203	0.0	0.0	0.0	0.0
6 農林水産業費	309,468	310,720	▲ 1,252	▲ 0.4	83,767	0	10,585	215,116	2.8	2.6	2.8	2.9
7 商 工 費	516,243	518,700	▲ 2,457	▲ 0.5	2,085	0	183,213	330,945	4.7	3.9	4.8	3.9
8 土 木 費	720,334	625,231	95,103	15.2	72,675	123,600	43,978	480,081	6.6	5.7	5.7	5.1
9 消 防 費	657,069	703,182	▲ 46,113	▲ 6.6	370	94,000	2,085	560,614	6.0	6.7	6.4	6.5
10 教 育 費	1,132,281	1,116,160	16,121	1.4	12,180	0	73,358	1,046,743	10.3	12.5	10.2	12.4
11 災 害 復 旧 費	2,501	2,501	0	0.0	0	0	1	2,500	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,340,217	1,370,297	▲ 30,080	▲ 2.2	0	0	0	1,340,217	12.2	16.0	12.5	16.2
13 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	0.1	0.1	0.1
歳 出 合 計	10,980,000	10,940,000	40,000	0.4	1,929,480	217,600	450,150	8,382,770	100.0	100.0	100.0	100.0



◎性質別対前年度比較表

(単位：千円)

性 質 別		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)		
						本 年 度	前 年 度	比 較
消費的 経費	○ 人 件 費	2,101,655	1,909,304	192,351	10.1	19.1	17.5	1.6
	(うち職員分)	1,478,147	1,268,385	209,762	16.5	13.5	11.6	1.9
	物 件 費	1,547,394	1,777,906	▲ 230,512	▲ 13.0	14.1	16.3	▲ 2.2
	維 持 補 修 費	37,923	33,789	4,134	12.2	0.3	0.3	0.0
	○ 扶 助 費	1,596,753	1,627,791	▲ 31,038	▲ 1.9	14.6	14.9	▲ 0.3
	補 助 費 等	2,502,831	2,491,461	11,370	0.5	22.8	22.8	0.0
	小 計	7,786,556	7,840,251	▲ 53,695	▲ 0.7	70.9	71.8	▲ 0.9
投資的 経費	△普通建設事業費	533,819	489,745	44,074	9.0	4.9	4.4	0.5
	補 助 事 業 費	251,941	144,732	107,209	74.1	2.3	1.3	1.0
	単 独 事 業 費	267,802	328,666	▲ 60,864	▲ 18.5	2.5	3.0	▲ 0.5
	県営事業等負担金	14,076	16,347	▲ 2,271	▲ 13.9	0.1	0.1	0.0
	△災害復旧事業費	2,501	2,501	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	536,320	492,246	44,074	9.0	4.9	4.4	0.5
	その他消費的 経費	○ 公 債 費	1,341,980	1,372,316	▲ 30,336	▲ 2.2	12.2	12.5
積 立 金		9,795	6,266	3,529	56.3	0.1	0.1	0.0
投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金		1,115,349	1,038,921	76,428	7.4	10.2	9.5	0.7
貸 付 金		180,000	180,000	0	0.0	1.6	1.6	0.0
予 備 費		10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	0.0
小 計		2,657,124	2,607,503	49,621	1.9	24.2	23.8	0.4
合 計		10,980,000	10,940,000	40,000	0.4	100.0	100.0	0.0
○ 義 務 的 経 費		5,040,388	4,909,411	130,977	2.7	45.9	44.9	1.0
△ 投 資 的 経 費		536,320	492,246	44,074	9.0	4.9	4.4	0.5
消 費 的 経 費		5,403,292	5,538,343	▲ 135,051	▲ 2.4	49.2	50.7	▲ 1.5



消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 210,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,088,052 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		令和2年度 当初予算 措置額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	137,416	14,898		4,044		118,474
	障害者福祉事業	617,948	437,178		2,000		178,770
	高齢者福祉事業	91,122	687		11,549		78,886
	児童福祉事業	1,476,205	796,675		49,892	154,350	475,288
	小 計	2,322,691	1,249,438	0	67,485	154,350	851,418
社会保険	国民健康保険事業	242,720	124,815			18,340	99,565
	介護保険事業	428,818	19,500		1	25,121	384,196
	後期高齢者医療事業	380,281	63,085			12,189	305,007
	小 計	1,051,819	207,400	0	1	55,650	788,768
保健衛生	保健衛生事業	589,683	105		13,278		576,300
	予防事業	70,581	3,183		386		67,012
	母子保健事業	22,023	5,050		167		16,806
	健康増進事業	31,255	1,739		109		29,407
	小 計	713,542	10,077	0	13,940	0	689,525
合 計		4,088,052	1,466,915	0	81,426	210,000	2,329,711

○引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」にあてるものです。

○社会保障施策に要する経費とは、制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに、少子化に対処するための施策に要する経費です。

○充当については、事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除いています。